

解 説

4. 社会情報システムの動向



4.1 地域情報システム†

青 木 由 直††

1. はじめに

地域情報システムを論じる場合、全国に対する地域といった範囲の限定による技術的問題として捉えられ勝ちである。しかし、地域の言葉の背後には常に“地方”という言葉が密着していて、中央に対する地方という対立関係がつきまとう。つまり地域情報システムには地方の持つ特殊性とか文化とかを情報システムのなかに取り込んで、地方の産業や文化を情報システムを用いて浮上させようという戦略が常に内在している。したがって、地域情報システムは、全国的システムを分割した一部分といった見方のみでは不十分で、地域の戦略といった視点からも論じる必要がある。

さらに行政別とか産業分野別とかを地域と見直すならばそこにも情報システムの戦略性を見てとれる。郵政省のテレピア構想、通産省のテクノポリスやニューメディア・コミュニティ構想、農水省がからむであろう農業情報システム、厚生省関連の医療情報システム等々と地域情報システムとして捉えることができるシステムが省庁や地方自治体の伸長をかけ発案され、現実のものとして構築され始めている。

本稿ではこのような地域情報システムの戦略性も考慮に入れながら、その役割と現状、形成と事例、今後の展望などについて具体例も織り混ぜながら述べてみる。

2. 地域情報システムの役割

地域情報システムの二大目的は、(1)知的、文化的生活を可能とする地域社会の実現と(2)地域の産業、社会の活性化と経済発展、であろう。この二大目的は補完的なもので前者が満足されなければ情報産業の担い手の人材が集まらないし、前者の目的を達するため

には後者の実現が必要条件となってくる。

前者の目的はより多く行政、地方自治体、公共団体、住民組織が関心を向けるもので、国の広域の情報処理システム、地方自治体の各種情報システム、公益法人による情報システム、最近のパソコン通信に見られるような趣味的、個人的な情報通信ネットワークなどが目的実現に関与してくる。

後者の目的は、情報化の立ち遅れはすなわち地域(地方)の相対的地位の低下、という認識のもとに各地方で戦略的に掲げられている目的である。このため後述するように各地で産業情報システムを構築しており、産業情報センタといった共同利用形態で利用されているものもある。

当然商業ベースで進められている地域情報システムもあり、データベース、VANシステム、ビデオテックスなどを取り込んだ情報システムによりサービスを行おうとする企業や法人の設立が近年相次いでいる。

いずれにせよ全国規模の情報システムにリンクした地域情報システムの構築は地場産業の発展に不可欠であるという認識と地域情報システムの構築、利用に新しいビジネスチャンスがある、という期待は強いものである。産業を活性化して地域の経済を自立化させ、その果実として知的、文化的生活を得る手段としての地域情報システムの役割は重いといわねばならない。

3. 地域情報システムの現状

3.1 情報システム概念

情報システムは、広義には図-1に示すように情報の「創生(利用)」「加工」「流通」にまたがるものとして捉えることができる。狭義には情報の処理・加工と流通システムとなろう。ここで情報の創生と利用は表裏の関係にあり、従来の産業であれば生産地と消費地は一般に別々のものであったのに対して、情報に関してはそれを利用するために生み出している、といった創生と利用が不可分なところがある。

† Local Information System by Yoshinao AOKI (Department of Electrical Engineering, Faculty of Engineering, Hokkaido University).

†† 北海道大学工学部電気工学科

人がある程度集まれば情報は必要となるし、そこで発生した情報は人の集まった所でより有効に利用される。これはまた人口とか仕事に関して正のフィードバック効果をもたらし、大都市ほど知的刺激が得られたりビジネスチャンスがあったりして、人口や情報産業の大都市集中の原因の一つとなる。この点で地方の地域情報システムは人口の集積度がある程度以上にならないとうまく機能したり発展することが期待できなくなる。

情報はまた自己増殖する。情報は人間の知識に基づいているから、一つの知識が増えればそれを利用することによりさらに多くのことが理解でき、扱う情報の量が増加する。食べ物に関する産業は人口の大きさが決まればそれが限界で歯止めがかかってくるのに対して、情報産業の方は人間の知識欲が際限なく、新しい知識がさらに別の知識を要求するから限界を見極めることが難しい。

したがって、ある情報システムが構築されればそこには次の情報システムの種が内蔵されており、情報産業が発展してゆくメカニズムとなっている。この発展のブレーキ役としては人間の持ち時間が誰でも1日24時間で時間的制約がある点も考えられるが、現実的には資金の問題であろう。

情報を得たり情報システムを構築したりするには資金が必要である。地域情報システムに誰が資金を出すのか、資金が十分なのか、情報システムに投資したものを回収できるのか、といった点でシステム構築は難問を抱えている。特に社会福祉的な地域情報システムは住民の負担とそれによる恩恵のバランスをどこに置くかが大きな問題点となってくる。

情報の加工はコンピュータとその利用技術が核となるものである。さらに流通には高度通信技術が結びつき、全体としての情報システムが構成されることになる。コンピュータ技術、通信技術ともども急速に発展しつつあり、これらの技術を駆使した情報システムは多様化と統合化の両極を目指して展開されてゆくものと思われる。多様化は地域とか業種に根ざした情報システムの展開をさらに促進するものであるし、統合化は個々の地域システムとか業種別システム相互間の垣根を取り払う方向に進む。

本稿では地域情報システムを明確には定義していないが、図-1に示すような三要素を含んで、地理的にいえばある地域に限定されていて、業種的にいえば特定

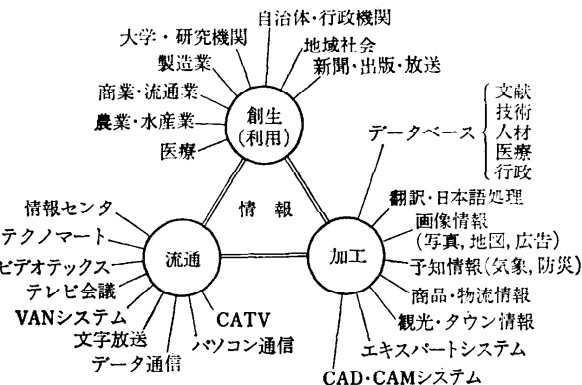


図-1 情報システムの概念

の業種を対象としたもので、全体的統合情報システムに対してはそのサブシステムを地域情報システムと考えて論じてゆく。

3.2 制度とシステム

地域情報システム構築に大きな刺激を与えつつある国の制度的なものとしては郵政省の「未来型コミュニケーションモデル都市構想(テレトピア構想)」²¹⁾や通産省の「ニューメディア・コミュニティ構想」などがある。このうちテレトピア構想では現在53市が構想の推進都市として認定されている。これらの都市ではそれぞれ地域の特性を生かした地域情報システムを提案しており、その代表的なシステムの例を表-1に示す。

テレトピア構想の多くは現時点ではこれからの計画である。これに対して現在実際に地域情報システムとして運用され利用されているものがあり、それについて次に述べる。

3.3 地域産業情報システム

目的が明確でその効果も実際に期待できることから、地域情報システムとしては産業情報システムが最も実用的なものであり、そのようなシステムを運用している公益法人の「地域情報センタ」がほとんどの都道府県に設置されるようになってきている²²⁾。

このようなセンタの代表的なものとしては、(財)京都産業情報センタ、(財)兵庫県中小企業振興公社兵庫県産業情報センタ、長野県中小企業情報センタ、神奈川県技術情報センタなどがある。運営方式は京都、兵庫のように財団によるものと、長野、神奈川のように県直轄方式のものとがある。

これらの情報センタでは情報システムという観点からはJOIS, PATOLIS, SMIRS, DIALOG, NEED-

表-1 テレピア構想における地域情報システム

地 域 情 報 シ ス テ ム	推 進 都 市
産 業 情 報 シ ス テ ム (地域産業高度化, 先端技術情報, 地域産業振興)	札幌, 日立, 埼玉中枢都市圏, 川崎, 諏訪地域広域市町村圏, 上田市・丸子町・東部町・坂城町, 豊田, 四日市, 福井坂井地区広域市町村圏, 鳥取, 福山, 久留米
農 業 情 報 シ ス テ ム (営農技術情報)	帯広, 米沢市・南陽市・高島町・川西町, 御坊周辺広域市町村圏, 田辺周辺広域市町村圏, 伊万里
観光・物産情報システム (コンベンション・タウン情報)	紋別, 高山, 金沢, 松江, 岡山, 高松, 大分, 別府, 日田
コミュニティ情報システム (地域総合情報ネットワーク, 高度総合行政情報)	新潟, 前橋, 千葉, 岸和田, 山口市・防府市・小郡町, 松山地方生活経済圏, 北九州, 福岡, 熊本市・益城町, 延岡
保健医療情報システム (地域保健情報)	秋田, 甲府, 富山, 姫路, 呉, 沖縄県全域
地方教育情報システム (文化・教養講座)	土浦, 八王子, 田辺町・精華町・木津町, 長崎市・大村市・福江市・対馬全町・五島全町・壱岐全町, 鹿児島
防災情報システム (地震, 水防)	一関, 静岡
テレポートシステム・テレビ会議システム	横浜, 大阪, 神戸
都市型 CATV システム	仙台, 福島, 厚木

IR などのデータベースを主体にした情報サービスを行うとともに一部は地域の情報資源の加工を行い独自のデータベース化を進めているところもある。

地域の情報資源としては人材バンク, 地場産業情報, 市場動向, 地域の行政施策などである。ただデータベースなどによる情報サービスは資金がかかったり, その割には利用されなかったりする難点も抱えており, 情報サービスよりは経営者や技術者が顔を合わせて行う技術情報の交流(フォーラム活動)を主体とした産業情報センタも多い。

3.4 ビデオテックスによる地域情報システム

ビデオテックスによる情報サービスは商業ベースで展開されており, 国産の NTT のキャプテン方式とカナダのテリドンから始まった北米標準の NAPLPS 方式が競っている。いずれにせよビデオテックスによる地域情報システム構築は手がつけ始められたのが現状で, 地域の情報を提供する IP (Information Provider) と実際に情報加工を行うソフトウェア開発企業が組んでビデオテックスによる地域情報システム構築を模索している。

具体的なビデオテックスによる地域情報システムの例としては熊本県の NAPLPS 方式による「工場適地検索システム」や地域キャプテンによる「熊本情報案内システム」などが全国的にみて最も早い例である³⁾。熊本市では 1985 年に「全国ビデオテックス・シンポジウム」も開催され, ビデオテックス先進地ともい

える。

通産省が音頭をとって進められてきた技術取引市場, いわゆるテクノマートのサービスを行う財団法人日本テクノマートが 1985 年に設立され, サービスが本格的なものになろうとしている。現在のところテクノマートによる技術情報サービスは全国的なものであるが, 当然テクノマート地域版も考えられる。つまりテクノマート地方支部であり, 地域の技術情報の収集, 加工, 流通が地方支部でも行われることになる。

3.5 テレテキストによる地域情報システム

ビデオテックスが有線による双方向性の情報サービスであるのに対して, テレテキストは無線系の単方向性の情報サービスとなる。具体的には NHK の聴力障害者向けの字幕サービスから始まった文字放送がある。

文字放送は NHK, 民放テレビ各社とも 1985 年から新聞社などと組んで第三者法人を設立し営業を開始している。放送内容はニュース, 天気予報, 生活情報, 交通情報, 教育・娯楽, 広告などである。

文字放送は開始されたばかりで, 地域情報システムとして活用してゆくのはこれからである。しかし, 自治体の告知番組, 地方の観光案内, 催物案内, 地域の生活情報などの番組内容が盛り込まれているので, 放送による地域情報システムの役割を担ってゆくことになる。

さらに写真などの濃淡を持つ画像を文字情報とともに

に放送するファクシミリ放送も将来の地域情報システムとして活用されてゆくだろう。このためにはテレテキストに比べて格段に情報量の多いファクシミリ放送には衛星の利用が考えられ、地域情報システムのための通信・放送衛星利用法は今後の課題である。

3.6 INS による地域情報モデルシステム

音声、データ、画像、映像のすべての情報をデジタル化して統一的に伝送サービスを行う通信網として ISDN (Integrated Services Digital Network) がある。日本では NTT が INS (Information Network System) として提唱し、その基盤整備を行っているものである。

NTT は三鷹市と協力して 1984 年から INS のモデルシステムの利用に関する実験を行った。このモデルシステムにはキャプテンシステム、デジタルファクシミリ、VRS (Video Response Service)、テレビ会議、デジタルスケッチホンが利用された。

INS により行われた行政サービスは、キャプテンによる地域行政情報サービス、超高速ファクシミリを用いた各種証明書類の伝送発行サービス、VRS による主要行事、市議会中継などの動画サービス、スケッチホンによる聴覚障害者交信サービスなどである。このモデル実験にかかわった同市の担当者が、実験で一番喜ばれたのは聴覚障害者がスケッチホンで一人で電話をかけられるようになったことである。この報告は地域情報システムのあり方に示唆を与えるものである。

この三鷹市でのモデル実験では同市にある日本無線(株)が企業 INS モデルシステムを構築して、デジタル複合交換機 (新型ビル電話)、VRS 付テレビ電話装置、デジタルキャプテン装置、デジタル会議装置等々のシステム、装置について実用化のための実験を行っている。これらの三鷹市において行われたモデルシステムの一部が現在全国的規模で実用化が開始され始めている。

3.7 CATV による地域情報システム

通常のテレビ放送が単方向情報伝送システムであり、チャンネル数も限られているのに対して、CATV (Cable Television または Community Antenna Television) は双方向性で多数のチャンネルがとれる利点を生かし、地域情報システムとして活用することが実験的なものから実用まで実施され始めてきている。

CATV により情報ネットワークでつながった一つのニュータウン形成を目指した実験や実際の街作りが

行われている。日本の例では奈良県東生駒における Hi-OVIS (Highly Interactive Optical Visual Information System) があり、初めての完全双方向映像情報システムとして 1978 年より運用実験が行われている。

この運用実験でサービスされている情報内容には、地域の生活情報、コミュニティ形成に有意義な情報、地域の歴史などに関する情報などの地域情報が盛り込まれ、自主放送なども行われるため、地域のことや人についてわかり、地域の一体感を増す、といった利点もあげられている。

CATV の先進地アメリカでは、採算が取れずに撤退する CATV 企業がある反面、ニューメディア都市として開発が進められているテキサス州のウッドランドの例では CATV の普及率 92%、サービスに供されているチャンネル数が現在 37、三大ネットワークの番組などは衛星を介して受信し、スクランブルを解いた後、同軸ケーブルによって各家庭へ送られている⁴⁾。この例では CATV ケーブルの総延長が約 290 km ですべて土地造成段階で地下埋設されているから、膨大な資金投資で地域情報システムのインフラストラクチャを整備したニュータウン作りが行われていることになる。

ウッドランドでの情報通信事業の大きな柱としては CATV のほかにホーム・セキュリティ・サービスがある。これは防犯、防災及び緊急医療の集中監視サービスである。日本ではある地域、街全体にこのような監視サービスを設ける例がないのは、アメリカに比べてそれだけ治安状態が良いのも理由のひとつに数えあげられる。ただ、アメリカの例でも日本の場合でもこれからの地域社会には情報通信のための資本投下が必要となつてゆくことが、先進的事例からも明らかである。

4. 地域情報システムの形成・利用法

4.1 地域情報化への戦略

首都圏に集中する傾向にある情報機能を地方に分散させ、中央と地方の情報格差を解消し、地方文化を発展させ、国土の有効利用を考えるなら、地域情報化への戦略を立案し、それに対応した地域情報システムの形成・利用法を考えるべきであろう。

戦略となると“天地人”のキーワードで考えるのが便利である。まず“天の時”にあたる地域の歴史、技術の現状と展開を見極めることである。歴史について

いえば、情報産業——特にソフトウェア産業は従来型の製造業が発達しなかった地域に急速に伸びる傾向が見てとれる。その典型的な例は札幌市で、観光とか流通を除けば見るべき産業のなかった同市に、この5、6年の間に200を超すソフトウェアハウスやシステムハウスが生まれ成長してきている。後述するように札幌市は地方自治体としては初めての試みである情報産業を中心とした研究開発企業の団地形成を目指し、エレクトロニクスセンタの建設、その運営を受け持つ財団法人の設立、団地の土地分譲と企業誘致などを行いつつある。情報化時代のタイミングを捉えた天の時にかなった地域産業振興の戦略といえるだろう。

技術の現状と発展方向を適確に捉えておくことも戦略上大切である。ただ情報化に関する技術やそれに伴う社会の流れが急速な現状では、現時点の技術ばかりに捉われていると各地域で技術先行の同じ形の地域情報システムが横並びすることになりかねない。

この点各地域の歴史を取り込んだ情報システムでは、その地域独特のものを出すことができ、たとえばテレトピア構想としてあげられている富山市の和漢薬情報システムとか金沢市の伝統地域産業を生かした伝統地域産業振興システムは歴史性を持つものである。

地域の地理や風土を考慮に入れた地域情報システムは、その地方の不利な点を情報化技術で克服したり、有利な地理的条件を有効に生かして特色あるシステムを構築することが可能となる。つまり“地の利”の戦略である。

北海道紋別市の漁港である点を生かした漁・海況情報システム、酪農地帯を背景にした帯広市の農業情報システム、札幌市の積雪を克服するための冬季道路交通情報システム、東海地震に対処する形での静岡市の地震防災情報システム、沖縄県の離島振興を目的とした保健医療情報システムや観光情報システム等々と地理的問題に対処したり特色を出したりするシステムが地域情報化の戦略として重視されている。

地域の情報化にあたって“天の時”、“地の利”に勝って重要なものは“人の和”、つまり異分野の人の連携と協力、人材の確保と活用がある。異分野の人の連携を広くいい換えれば産学官協力ということになる。

地域における情報産業に関する産学官協力は今後さらに活発になると思われる。しかし、ソフトウェアのようなものに関しては、著作権のようにソフトウェアが個人的権利として認められる傾向にあり、個人的連携を強めれば組織を形骸化するし、組織体で連携を強

化すれば個人を殺しかねない、というジレンマもある。

人材の確保と活用は地域の情報産業にとっては生命線といってもよいものである。特にソフトウェア技術者の増加を年率13%に見込むと、昭和65年には約60万人の技術者不足を来すという通産省の調査⁶⁾も今後の地域情報産業の発展のために人材確保に手を打たねばならないことをはっきり示している。

人材確保に関しては国立大学で情報系の学生の大幅な定員増加を見込めない現状では、私大の情報系学科の拡充、情報系専門学校の設立が相次いでいる。人口規模が全国の5%の北海道の例をとっても昭和61年度に帯広市、伊達市に情報・ソフトウェアの専門学校が開校し、62年度には江別市に情報系の私大、旭川市及び札幌市のテクノパークにコンピュータ専門学校が開校の予定などと地域での情報系学校作りが急ピッチで進められている。

国際的視野で見れば日本におけるソフトウェア技術者不足の解消の手段として海外、特に中国に人材を求めることが考えられる。筆者が関係している例をあげれば、中国東北地方の拠点都市瀋陽市の瀋陽工業大学付属として準備が進められている「瀋陽中日計算機学院」は日本語でコンピュータ技術を教える学校設立を目指しており、札幌からの教官派遣、学生の交流などをとおして地域の情報化の国際戦略となることが期待されるものである。

これからの情報化社会に向って、日本全体を個人を細胞とし、情報通信網を神経網に、高速輸送網を血管に、と見立てた超生物になぞらえるならば、各地域はやはり超生物の頭脳の部分を指向したいだろう。部分的にでも日本の頭脳の部分になり得るかは、脳細胞となる秀れた人材を確保し、その活用を図ることが必要条件であることはいうまでもない。

4.2 地域情報システムの形成

地域情報がありそれを活用するために地域情報システムを構築するのか、地域情報システムというインフラストラクチャを整備した結果として地域情報が生み出されてくるのか、見方の相違で地域情報化への取り組み方も異なってくる。現時点では後者の方向が優勢で、ともかく各地でなんらかの地域情報システムを持つと努力がなされている。

ここで地域情報システムに関してはトップダウン的に構築されるのが一般的で、メディア依存的、技術的、組織的側面が強調され、シーズの要素が大きい。

これに対して地域情報の方はボトムアップ的に形成され、メディアよりメッセージが問題であり、文化的個人的要素も多く考慮せねばならず、ニーズやデマンドが大切な要素である。したがって、地域の情報化は地域情報を問題にするのか、地域情報システムの方なのか、どちらに主眼点を置くかで議論は異なってくる。

たとえば地域情報の形成に関しては、個人や地域社会の価値観やそれに基づいて要求されてくる事柄について論じる必要があるのに対し、地域情報システムでは、社会システムの例であれば費用対効果、産業システムでは採算性が大きな議論の対象となる。本稿では地域情報そのものよりは地域情報システムの形成について論じている。

地域情報システムの形成はいくつかの局面—フェーズがある⁵⁾。第1のフェーズは理念の形成、構想イメージの立案である。現状のように各地で同じような地域システムが提唱されている状況では、他のシステムの概念を借りてくることが容易に行われるようである。しかし、地域の特性をよく見極めた上で情報化の理念をはっきりさせ、コンセンサス形成を行わないとシステムだけができあがり、それをよく利用できないことが危惧される。

第2のフェーズではニーズの調査、システム概念検討、効果や現行の制度の調査、産学官の意見調整等が行われる。この段階でシステムの全体像が具体化されることになる。

第3のフェーズでは第2のフェーズで出された計画に基づき実際にシステムの設計、開発、構築が行われる。さらに実際の運用に際しての組織作り、規約や条例の制定が行われる。

第4のフェーズは構築されたシステムの実際の運用であり、システムの評価とそれに基づく改善、発展がなされる。当然システムの立案時と運用時では技術とか時代の流れが変化しているわけであるから、その変化に伴って起こってくる問題を運用時点で解決を図らねばならない。

以上のような各フェーズはトップダウン的に地域情報システムを形成する場合にたどる過程であろう。次節では札幌市のテクノパークの事例を基に地域情報システムの形成の過程と想定される利用法について述べる。

4.3 地域情報システム形成の事例

シリコンバレー、ボストン128号線と並んでアメリカにおける三大研究開発パークとして知られるように

なったノースカロライナ州のリサーチ・トライアングル・パーク (RTP) の形成の歴史を見れば⁶⁾、その最初の動機がこの州がタバコ栽培に代表される農業州で、州内にある大学からの多くの卒業生を州内の産業で吸収できず、この「頭脳流出」が州の産業、経済の低迷の原因になっていて、この状況からの脱却に根ざしていたことがわかる。

日本においてもかつてのノースカロライナ州に類似した地方があり、たとえば一次産業のウエイトが高く、域際収支でいえば2兆円を超す赤字を抱える北海道をあげることができる。産業構造がますます先端化してきている現在、先端産業の育成と地域経済の自立化は他の地域と同様北海道においても最大の課題となっている。

こういう背景において1970年代半ば頃からマイクロコンピュータを核としたベンチャ・ビジネスの萌芽が札幌において見られるようになり、これを梃子にシステムハウス、ソフトウェアハウスの基地作りの提言なども出され⁷⁾、市の産業政策として取り上げられるようになった。ここらまでが前節で述べたフェーズ1に相当するだろう。

1984年には札幌市の産官学の委員からなるエレクトロニクスセンタ建設の策定委員会が組織され、同じ年に市長に対し事業計画の検討結果が答申され、予算措置後、翌年には情報システム選定の答申も完了した。さらに1985年には札幌市がテレピア都市の指定を受け、エレクトロニクスセンタはテレピア構想の産業情報システムの一翼を担う位置づけもされた。これがフェーズ2となる。

現在はフェーズ3に入っており延床面積7,900m²、地上3階、地下1階のエレクトロニクスセンタの建設、先端産業における研究開発型企業への分譲のための47,000m²の土地造成、テクノパーク内の情報システムの構築などが行われている。その情報システムの概略図を図-2に示す。フェーズ3は1986年末には完了し実際の運用という次のフェーズ4に移る。

フェーズ4で計画されていることは、すでに設立されている財団法人札幌エレクトロニクスセンタが中心となり、産学官協力のもとにエレクトロニクスセンタの管理・運営と研究開発である。そのためのコンピュータシステムを中心とした研究開発支援システムの整備、JOISやNEED-IRのような外部データベースの利用や団地内企業に関するローカルデータベースの構築、光LANシステムを介してのコンピュータ利

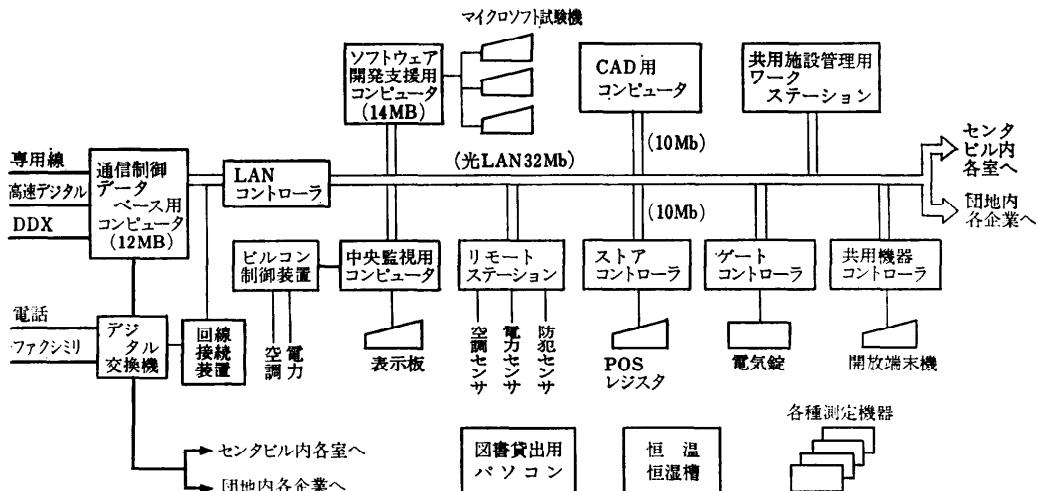


図-2 札幌テクノパーク情報システム概略図

用や情報提供、地場の大学や試験研究機関と団地内企業の研究者・技術者交流などが行われることが予定されている。

さらに市民との交流の場も計画されており、展示会、研究会、パソコン通信などをとおして市民が先端産業に触れる機会を作ることも事業計画として組み込まれている。

国際的技術交流もフェーズ4での課題であり、地域情報システムを一足跳びに海外に延ばし、中央から地方への情報の流れを少しでも逆流させるための戦略が考えられている。情報を核としたコンベンションシティ建設も検討されている。

ここで取り上げた事例は札幌市の「SNOWTOPIA」計画と名づけられたテレトピア構想のうちの地域産業情報システムについてであり、上記計画にはその他冬期道路交通情報システム、地域コミュニティ情報システムが組み込まれ、この三本柱で総合情報・通信システムを構築し、将来の高度情報・通信都市の実現を目指している。

5. 今後の展望

現在のところ地域情報システムは個別のものが構築され利用されだしてきている。将来はこれらの個々のシステムの統合化が課題となってくるだろう。

たとえば民活法案に組み込まれ郵政省が提唱している電気通信業や放送業の複合型施設——テレコムプラザを核とした総合的な地域情報システムの構築などが行われるようになるだろう。そのモデルといわれる福

井フェニックス・プラザなどもある。

地域情報システムの統合化が進み、全国規模の情報ネットワークと結びつくようになった場合、情報のバータ・システムで地域が提供できるローカル・データベースの整備なども重要な課題である。もしその地方の特色を生かして特定の分野で世界的に見ても質と量の優れた情報を提供できるようになれば地方の発展の強力な武器となる。

情報の発着地や保管地としてのテレポートも地域開発にとって魅力あるものである。衛星通信時代の国際的な本格的テレポートは大都市周辺に建設されるとしても、そのバックアップ機能を持つものとか、国内的テレポートは地方に分散させることになるだろうから、テレポートを中核とした地域情報システム構築も将来課題として大いに検討されるべきものであり、その1例として(財)日本立地センターの北海道空知のテレポート構想がある。

6. おわりに

最後にまた話を北海道という地域に戻したい。日本の国土の20%を占め、豊かな自然と資源に恵まれているこの土地に、なぜ国民の5%しか住まず、加えて本州への人口流出が続くのか。その大きな理由のひとつは情報格差であろう。積雪寒冷という点を差し引いてもまだ恵まれた自然環境の利点が残るなかで、情報のコストがそれほど高くつかず仕事の機会が与えられるなら、この北の大地は日本の新しいフロンティアとして人々を引きつけるはずである。地域の情報化はこの

フロンテアを再発見する旅であり、地域情報システムはそこを切り開く斧である。

上述のことは北海道に限ったことでなく、多かれ少なかれ各地方が持つ課題であろう。狭い国土をより有効に利用して、地域の歴史的遺産を生かし、文化や経済の中央集中化を避け“地方の時代”を取り戻すためには、地域の情報化を中央に勝って推進させねばならないことを最後に再び強調しておきたい。

参考文献

- 1) 未来型コミュニケーションモデル都市構想懇談会編：テレトピア計画，講談社，東京（1985）。
- 2) 北海道開発問題研究調査会編：地域産業情報シ

ステム基本構想策定調査報告書，p. 32, (社)HIT, 札幌（1984）。

- 3) ビデオテックス研究会編：企業戦略としてのビデオテックス，新紀元社，東京（1985）。
- 4) 北海道拓殖銀行編：米国先端産業集積地域調査団調査報告書，北海道拓殖銀行，札幌（1986）。
- 5) ニューメディア開発協会編：地域情報化入門，時事通信社，東京（1986）。
- 6) 内閣官房内閣審議室監修：高度情報社会に関する懇談会および経済政策研究会報告並びに関連資料，財経詳報社，p. 128, 東京（1984）。
- 7) 青木由直：マイクロコンピュータ技術で情報化時代の北海道産業・経済の自立を，「自立経済論文」最優秀論文，札幌商工会議所（1981）。

（昭和61年5月31日受付）